1 令和元年度SGH研究開発完了報告

令和2年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 福岡県福岡市博多区東公園 7-7

管理機関名 福岡県教育委員会

代表者名 教育長 城 戸 秀 明 印

令和元年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

平成31年 4月1日(契約締結日)~令和2年 3月31日

2 指定校名

学校名 福岡県立京都高等学校

学校長名 土 田 秀 夫

3 研究開発名

国内外の農業問題に挑むグローバルリーダーの育成

4 研究開発概要

京都大学(ICTを活用した遠隔教育システム)や地元行政機関、大学、農業関連企業等との連携のもと、世界的視野に立って農業問題を研究し、その課題解決に必要な主体的かつ協働的に行動できる力、批判的思考力や論理的思考力等を有するグローバルリーダーの育成方法に関するプログラムの開発を行った。

研究はフィールドワークを中心に生徒が京築地域の農業事情を調査するとともに、日本及び海外研修先であるシンガポール・マレーシアの農業問題や農業活性化に向けた取組を学び、京築地域に紹介・還元をする形で進めた。その過程において、生徒は農業の振興策をグループで研究し発表を行う協働的な学習に取り組んだ。教育効果については、ルーブリックを用いたパフォーマンス評価と能力・態度の変容を評価するアンケートによって検証を行った。

5 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
未伤切口	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12 月	1月	2月	3月
① 運営指導委員会			\longleftrightarrow						\longleftrightarrow			
② 成果発表会								—	\rightarrow			
③ 進捗状況等把握												
④ 成果の普及				Į								\rightarrow

(2) 実績の説明

- ① 運営指導委員会(年2回)
 - ア 第1回運営指導委員会

(令和元年6月11日開催、大学教授等、指定校職員 計11名)

14:20~14:40 全体会 I ・令和元年度事業計画及び活動状況説明

14:40~15:25 授業見学 ・第1学年 総合的な探究の時間

・第2学年SGクラス 総合的な学習の時間

15:30~16:20 全体会Ⅱ ・指導助言

事前に運営指導委員に対する県からの委嘱状を送付した。また、後日実施に関する報告を受けるとともに、配布資料を受領した。

イ 第2回運営指導委員会

(令和元年12月20日開催、大学教授等、指定校職員、県教育委員会 計13名)

15:45~17:00 協議

第1回運営指導委員会を受けてSGH事業の改善に向けた取組についての説明が行われた。管理機関として指導・助言を行った。

② 成果発表会(運営指導委員、連携大学、協力団体、学校関係者、1・2年生生徒 約500 名で実施)

ア 開催日時 令和元年12月20日 12:45~15:30

イ 日程 12:45~13:00 開会行事(体育館)

13:00~14:30 第1部:全体会(体育館)

事業概要報告、SGクラス生徒課題研究発表、

海外研修報告、パネルディスカッション等

14:45~15:30 第2部:1・2学年課題研究発表(各教室)

特に、パネルディスカッションにおいては「課題研究を通して身についた力は何か」「身についた力を今後どう生かすか」について討議が積極的に行われ、参加者からも高い評価を得た。

③ 進捗状況等把握

10月から管理機関として本年度のまとめや決算、中間評価における指摘事項に対する改善や対応状況等について確認し、適宜指導・助言を行った。

④ 成果の普及

管理機関として、SGH全国高校生フォーラム等における情報発信や県内の高等学校への研究の成果の普及について支援を行った。

6 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
未物學目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11月	12月	1月	2月	3月
①課題研究		\										—
②海外研修							‡					
③インテンシブトレ ーニングキャンプ					‡	-						
④SG英語運用	+											\
⑤ S G 現代社会探究 S G 地域文化探究	+											
⑥トップリーダー 研修						*						
⑦成果の公表・普 及・成果発表会	+											
⑧運営指導委員会			‡									

(2) 実績の説明

① 課題研究

ア「地域農業・産業振興策研究」(第1学年全員240名)

- ・京都大学教育学研究科、北九州市立大学地域創生学群等と連携し課題研究を進めた。
- ・1学期は課題研究に臨むにあたっての基礎講座となる「探究基礎」を実施した。
- ・京都大学教育学研究科准教授、公益財団法人地球環境戦略研究機関研究員、北九州市立大学地域創生学群教授・准教授を講師に迎え、4度の課題研究セミナーを実施した。
- ・今年度から、国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)の基礎的学習の後、生徒が興味関心のある開発目標別に4コース(1コースあたり6~7名からなる9つのグループ、計36グループ)に分かれ、地域が抱えている農業問題・産業振興策や持続可能な社会の実現に関わる諸課題について研究を進めた。
- 4つのコースに各3名の教員を配置し担当グループの指導を行った。
- ・研究内容の充実を図るため、今年度より、2年間の継続研究とした。2学期から本格的に 課題研究に取り組み、研究テーマの設定、研究計画立案を行った。
- ・12月20日に中間発表としてポスターセッションを実施し、生徒相互評価及び教員評価を実施、校外から指導・助言を受けた。
- ・成果物として、研究計画書とポスターセッションの資料をまとめたレポート集を作成した。 イ「日本及び環太平洋地域における農業事情・振興策研究」(第2学年SGクラス73名)
- ・京都大学農学研究科及び京都大学学際融合教育研究推進センター森里海連環学教育ユニットと連携して課題研究を進めた。
- ・京都大学学際融合教育研究推進センター森里海連環学教育ユニット准教授及び京都大学農 学研究科院生を講師に迎え、テレビ会議システムによる遠隔講義を3回実施した。
- ・福岡教育大学学校教育ユニット教授及び九州産業大学教務部学生係長を講師に迎え、2度

の課題研究セミナーを実施した。

- ・「持続可能な農業の実現」をテーマに生徒の興味・関心に応じて14グループを編成し課題研究を進めた。京築地域での取組と国内外の他の地域での取組との比較研究を柱とし、京築地域での施策の導入に向けた提案を行った。
- ・学年所属の教員5名で14グループを分担し、ポスターやレポートの作成に際して指導・ 助言を行った。
- ・フィールドワークのまとめにおいては、九州大学大学院生物資源環境科学府院生2名、北 九州市立大学地域創生学群准教授1名を講師に迎え、来校による指導を各グループ2度実 施した。
- ・11月13日に学年ポスターセッションを行い、生徒相互評価及び教員評価を実施した。
- ・12月20日に成果発表会を行い、校外から指導・助言を受けた。
- ・成果物として、ポスターセッションの資料とレポートをまとめたレポート集を作成した。
- ウ「京築地域の農業振興策研究」(第3学年SG選択者79名)
- ・1年次、2年次と積み重ねた研究の成果を行橋市役所及び福岡県行橋農林事務所京築普及 指導センターにて発表し、指導・助言を受けた。
- ・京築地域の農業振興策について、今後の展望と課題をまとめ下級生に引き継いだ。
- ② 海外研修:シンガポール・マレーシア (第2学年SGクラス選抜生徒 20名)
- ・海外研修は、第2学年SGクラスから参加希望者を募り、希望した45名の中から選抜した 生徒20名を対象に行った。
- ・7月下旬から10月上旬にかけて事前研修を実施後、10月7日から12日までシンガポール・マレーシア研修を実施した。
- ・事前研修では、現地基本情報及び訪問先調査を行い、各自レポートを作成し参加者全員で共 有した。
 - また、英語力のさらなる伸長を目的に、10回(各回1時間)の英会話講座を開催した。さらに独自に作成した例文集を使って日常的に英会話演習を実施した。
- ・研修先では大学で現地が抱える農業問題や持続可能な社会の実現に向けた取組に関する講義 を受けるとともに、現地の歴史や文化を学ぶ企画を実施した。また、英語による日本の農業、 文化に関するプレゼンテーションや文化交流を行った。
- ・ 先進的な農業経営をしている現地の農園を訪問し、国、文化の違いを超えて農業問題を学ぶ ことができる企画を実施した。
- ・農村を訪問し、現地の文化・風習を体験的に学ぶ機会を持った。
- ・日系企業を訪れ、グローバルに活躍するために求められる力や心構えについて講義を受けた。
- ・帰国後は、海外研修の成果をレポートにまとめ、代表者が成果発表会にて発表した。
- ③ インテンシブトレーニングキャンプ(第2学年SGクラス73名)
- 8月21日にJICA九州にて実施した。
- ・英語による京築地域・日本・本校の特色に関するプレゼンテーションを行った。
- ・カメルーン、インド、エチオピア、ザンビア、コロンビア、バングラデシュ、メキシコ、カン ボジアからの研修生と英語で文化交流等を行った。

- ④ 学校設定科目「SG英語運用」1単位 (第2学年SGクラス73名)
- ・英語による基礎的なコミュニケーション能力を育成するため、会話演習を中心に行った。
- ・農業に関する語彙の習得に加え、SDGsの達成のために「自分たちにもできること」について考え、英語で表現した。
- ・海外研修やインテンシブトレーニングに向けて、グループに分かれて学校や地域、日本の文 化や農業についてのプレゼンテーションを作成し、発表会を開催した。
- ・簡易ディベートを行い、英語で自分の考えや意見を相手に論理的に述べる演習を行った。

⑤ 学校設定科目 (課題研究以外)

ア「SG地域文化探究」1単位 (第1学年全員240名)

- ・地元の古代史を研究している卒業生を講師に招き、京築の歴史についての講演会を行った。
- ・百人一首大会を行い和歌に親しむとともに、連歌について講義・実作・発表会を行った。
- イ「SG現代社会探究」1単位 (第1学年全員240名)
- ・農業問題に関する基礎講座及び新聞を教材としたグループ別の調べ学習を実施した。
- ・農業問題を含む現代社会の諸課題に関する文献調査ののちディベート活動を実施した。

⑥ トップリーダー研修(全学年)

本年度は開校記念講演会をトップリーダー研修と兼ねて実施した。講師に株式会社オリィ研究所 所長 吉藤 健太朗 氏を迎え、「サイボーグ時代の人生戦略」について御講話いただいた。

⑦ 成果の公表・普及・成果発表会

ア 5年次成果発表会(第1、2学年全員)

- ・12月20日に実施し、第2学年課題研究の代表班によるスライド発表(英語による発表を含む)及びSGH全国高校生フォーラム、海外研修参加者による発表を行った。その後、第1学年全36班、第2学年全14班がポスターセッションを行った。
- ・運営指導委員や、京都大学、九州産業大学、県教育委員会、京築地域各市町村役場、県内 高校関係者、フィールドワークに協力いただいた方々等から指導・助言を受けた。
- イ 草の根グローバル活動(第3学年SG選択者)

5~7月に市内中学校4校で研究成果を発表し、中学生に向けて京築地域の農業問題と解決の方向性及び海外研修での学びについて発信した。

ウ 研究報告会 (第3学年SG選択者)

行橋市役所及び福岡県行橋農林事務所京築普及指導センターにおいて研究成果の報告を 行い、指導・助言を受けた。

エ 各種大会への参加

第2回九州SGHフォーラム(3年生5名)、九州大学アカデミックフェスティバル2019 (2年生2名)、SGH全国高校生フォーラム(2年生4名)に参加し、研究成果を発信 した。

オ ホームページでの発信

課題研究等の活動と成果についてホームページで継続的に(年間20回)発信した。

⑧ 運営指導委員会

専門的見地から指導・助言を受け、SGH事業の研究開発内容を改善するために、第1回を6月11日、第2回を12月20日に実施した。以後、事業改善案を作成し、職員会議等を通して学校全体で情報を共有した。

7 目標の進捗状況、成果、評価

- (1) 生徒・教員・保護者の変容
- ① 生徒の変容

第1学年、第2学年SGクラス、第3学年SG選択者を対象に、本校が掲げるグローバルリーダーに必要な資質を構成する9つの能力・態度の伸長について生徒アンケートを実施した。この結果から、SGH事業の取組により生徒に変容が見られたことがわかる。第1学年については、9項目中8項目で平均値が2.0(「2入学時と比べ少し向上した」)を上回る数値となった。第2学年、第3学年はいずれも、前年度1月と今年度1月に実施した結果を比較するとすべての項目において数値が上昇した。第3学年において数値の伸びが大きかったのは「社会への関心」で平均値0.6上昇、次いで「リーダーシップ」で平均値0.5上昇した。3年次における市役所等での研究報告において自らの活動と社会とのつながりを意識したことや中学校での草の根グローバル活動により地域のグローバルリーダーとしての自覚が生じたことが背景として考えられる。また、第2学年、第3学年ともに「ICT活用能力」「協働的に取り組む力」「多様性の理解」は「3向上した」以上の回答をした生徒が多く、第3学年は「ICT活用能力」では89%、「協働的に取り組む力」「多様性の理解」はともに93%に達した。ICTを活用した情報収集や発表資料の作成、海外研修やインテンシブトレーニングキャンプ等の異文化に触れる経験、グループでの協働による3年間の探究活動を通してグローバル人材としての能力・態度が涵養されてきたといえる。

また、「グローバル社会で求められる汎用的な資質能力を測る指標」(詳細は(2)①ウに記載)による自己評価を第 $1\cdot 2$ 学年対象に4月と1月に実施、比較した。第1学年においては、229質問中26質問で数値が上昇した。「自らの言動によって周囲に変化を生み、より良い状況をつくり出すことができる」について「3ややあてはまる」以上の回答をした生徒は4月の34%から1月には58%へと増加した。課題研究のテーマ設定から研究計画立案にかけてグループで議論を交わしながら取り組む中で、自ら周囲を活気づけていこうとする姿勢が育まれたものと思われる。第2学年においては229質問中28質問で数値が上昇した。特に、「自ら考えた自分または社会の課題解決策を実行することができる」について「3ややあてはまる」以上の回答をした生徒は4月の63%から1月には86%へと増加した。考えた解決策を提案に終わらせず、実践・検証まで行った班がいくつかあったことのあらわれであろう。また、「自分の伝えたいことを声やジェスチャー、見せ方に工夫をして伝えることができる」について「3ややあてはまる」以上の回答をした生徒は4月の41%から1月には65%へと増加した。課題研究セミナーにてコミュニケーションについて体験的に学習したことや、その後のインテンシブトレーニング・海外研修・研究発表会等でプレゼンテーションの機会が多くあったことにより伸長したものと思われる。

② 教員の変容

SGH事業に関する教員アンケートを今年度1月に実施した。本校が掲げるグローバルリーダーに必要な能力・態度を伸ばすための授業の取組度について、9項目中7項目で5点中

4. 0ポイントを超えた。特に、「コミュニケーション能力を高める授業」(4. 40)、「社会に対する関心を高める授業」(4. 38)「協働的に取り組む力を高める授業」(4. 35)は高く、「5十分取り組めている」と回答をした教員はそれぞれ45%、39%、40%であった。今後の重要度についても、9項目すべてにおいて5点中4. 0ポイントを超え、「課題発見・解決力を高める授業」については「5とても重要になる」と回答した教員は88%に達した。学校全体でグローバル人材を育成しようとする意識の高まりと広がりが見られ、今後もさらなる授業改善が期待できるといえる。

③ 保護者の意識

SGH事業に関する保護者アンケート(第1学年、第2学年SGクラス対象)を今年度1月に実施した。SGH事業が「お子さんの学習に対する意欲を高めていると思うか」との質問に第1学年保護者の74%、第2学年SGクラス保護者の91%が「4とてもそう思う」「3大体そう思う」と回答した。また、「学校教育活動の充実や活性化に役立っていると思うか」との質問に第1学年保護者の84%、第2学年SGクラス保護者の96%、が「4とてもそう思う」「3大体そう思う」と回答した。本校の取組が各家庭にも周知され、その成果について好意的に捉えられていることがうかがわれる。

本校が掲げるグローバルリーダーに必要な資質を構成する能力・態度について「お子さんに高まっているか」と質問したところ、第2学年SGクラス保護者の80%以上が9つの能力・態度すべてにおいて「4とてもそう思う」「3大体そう思う」と回答した。「社会への関心」「コミュニケーション能力」「協働的に取り組む力」「論理的思考力」「課題発見・解決力」では90%を上回った。特に今年度、「協働的に取り組む力」について指定3、4年目と比較して伸びが目立った。班で課題研究を進めるにあたりリーダーシップやフォロワーシップが重要であることが教員間で認識され、セミナーや日常の指導においても意識して指導にあたった。また、実践・検証に取り組む班が見られ、より一層協力し合うことが求められた。保護者にもこのような学校の取組と生徒の変容を評価する気持ちがうかがえる。一方、第1学年保護者の80%以上が「4とてもそう思う」「3大体そう思う」と回答したのは「協働的に取り組む力」のみで、例年に比べ評価がやや下がった。これは、2年間の継続研究となり、アンケート実施時期が例年は1年次成果発表後であったが研究計画段階へと変わったことの影響と思われる。今後、研究が進むに伴い評価は上昇するものと予想される。

(2) 中間評価での指摘事項に対する改善・対応状況

- ① 「中心テーマである農業問題に関して育みたい資質・能力が明確ではなく、生徒の認識・ 態度の変容をとらえるスキームも確立されていない」に対する改善・対応状況
 - ア 農業問題に関して育みたい資質・能力については、本校が掲げるグローバルリーダーに 必要な資質・能力をもとに、国内外の農業が抱える課題を発見する力、国内外の農業問 題に対し他者と協働して解決へと導くことができる力の2つをあげ、教員、生徒ともに 共通理解のもと研究開発を進めている。
 - イ 昨年度、カリキュラムマップの作成に取り組み、現在行われているSGH事業(主に課題研究)、HR活動(主に進路学習)、学校行事等、各教育活動により育てたい資質・能力を明確化し、活動相互のつながりを重視した上で整理し、3年間の流れのなかに配列し直した(「京都グローバル人材育成プロジェクト」3カ年プラン)。今年度入学生より実践しつつカリキュラムの有効性について検証し、さらなる改善を図っている。

- ウ 昨年度開発した生徒の変容を評価する「グローバル社会で求められる汎用的な資質能力を測る指標」の活用を開始した。これは、本校が掲げている育成すべき生徒像に対応させる形で8つの資質能力(主体性・探究心・協調性・コミュニケーション能力・責任感・倫理観・課題発見解決力・チャレンジ精神)に分類し、さらにそれぞれを小分類して質問項目を立てたものである(全29項目)。SGH事業のみならず3年間の全課程において活用し、活動の節目において自己評価を行い、評価の根拠を本校独自のポートフォリオ『PlusOne』に記録する取組を行っている。これにより、生徒が自らの強みと弱みを把握し成長につなげることを目的としている。また、教員側は結果をもとに教育活動を見直し改善を図る。今年度は主にSGH事業においての活用から着手した。
- ② 「近傍の大学や関係者、自校教員による指導を増やすこと」に対する改善・対応状況
 - ア 昨年度に引き続き地元の北九州市立大学との連携を強め、地域創生学群の教員と学生によるコミュケーション、リーダーシップ及び考察力向上を目的としたセミナーを第1学年は2回、第2学年は1回実施した。また第2学年については課題研究のレポート指導も担当していただいた。
 - イ 九州大学大学院生物資源環境科学府と連携し、2名の大学院生を招聘、第2学年のレポート指導を担当していただいた。
 - ウ 九州産業大学と連携し、教務部学生係長による SDG s に関するワークショップを第2 学年対象に 1 回実施していただいた。
 - エ 課題研究の指導方法等について指導テキストを作成し全教員に周知することにより、自 校教員自身の指導力向上を図った。

(3) 課題研究の内容の充実に向けた取組

- ①課題研究を進めるにあたり基礎となる知識・技能の着実な習得を図り、研究内容をさらに 充実させるため、今年度第1学年より2年間の継続研究とした。また、研究テーマを「農業 振興」も含めた「SDGs」へと広げ、より一層グローバルな視野を持ち研究に取り組むよ う促した。
- ②過去4年間をかけて開発してきたワークシート(「研究テーマ決定シート」「研究計画書」「参考文献リスト」等)を協議・修正のうえ活用し、生徒の思考の整理と論理の構築を促した。
- ③第2学年SGクラスには、フィールドワークを積極的に推奨し、すべての班が研究テーマに 応じたインタビュー調査を実施した。複数回の実施や研究内容にかかわるワークショップ等 への自主的な参加も見られた。また、昨年度の研究を継承することを推奨することで、提案 した課題解決策の実践・検証を可能とし、その結果をもとに考察を深めることにつなげた。
- ④客観的根拠を示した上での主張の展開ができない生徒が多いことへの改善策として、今年度 第1学年から『中高生からの論文入門』(小笠原喜康 片岡則夫、講談社現代新書、2019年) の活用を試みた。今後はワークシートを活用した思考の整理や国語科とも連携した文章構成 力の育成に取り組む必要がある。
- ⑤生徒が提案する課題解決策はありきたりのものや、実現可能性が乏しいものであることが多々あり、指導が難しい部分である。今年度は第1学年対象に北九州市立大学地域創生学群との連携のもとSDGsのコンセプトである「誰一人取り残さない」を実現するため、トレードオフの状況の体験を通して発想力・課題解決力を鍛えるセミナーを実施した。このような

新たな試みを今後も実施したい。

8 5年間の研究開発を終えて

- (1) 教育課程の研究開発の状況について
- ① 学校設定科目との連携による探究の推進

SGH指定により、本校で実施した教育課程編成上の特例は、「SG現代社会探究」(第1学年:1単位)、「SG地域文化探究」(第1学年:1単位)、「SG英語運用」(第2学年SGクラス:1単位)の3つである。

「SG現代社会探究」では、「地域農業・産業振興策研究」を行うにあたり、農業問題の基礎的学習、新聞を活用したグループワーク、SDGsを題材に社会問題の相関を考察する学習を行うことによって、生徒が現代社会の諸課題を自分事としてとらえ主体的・意欲的に研究テーマを設定することにつなげた。また、ディベート活動の実施により論理的・ 批判的思考力を養い、研究レポート作成の一助とした。さらに、「SG地域文化探究」では、本校が位置する京築地域の伝統文化(神楽・連歌・歴史等)を学ぶことによって、研究を進める上での基盤となる郷土への理解と地域を愛する心を育んだ。

「SG英語運用」では、SDGsに関するグループディスカッション、世界の農業事情に関する文献講読、日本の文化に関するプレゼンテーション、英語ディベートを行い「日本及び環太平洋地域の農業事情・振興策研究」と相互補完的な連携を保ってきた。なお、培われたグローバルな視野や英語コミュニケーション力は海外研修及びJICA九州における外国人研修生との交流をより有意義なものとした。

② 新たなカリキュラムの策定と評価

SGH事業の成果を指定終了後にも活かすため、平成30年度より新カリキュラム(「京都グローバル人材育成プロジェクト」3か年プラン)の策定に取り組んだ。SGHの諸活動、進路学習等、各教育活動により育てたい資質・能力を明確化し、活動相互のつながりを重視した上で整理し、3年間の流れのなかに配列し直した。今年度より、各教科の年間指導計画を一体化させ、1年間の学習活動の全体を概観し俯瞰できるようにする単元配列表の作成を行っている。今後、「総合的な探究の時間」を中核として各教科を再配列することにより教育課程全体の中での相乗効果の発揮を図りたい。

また、本校が目指す生徒像について、その達成に必要な資質・能力の定着を測る指標の作成に取り組んだ。3年間の全課程において活用し、活動の節目において評価する。さらに、生徒が自己評価を行う本校独自のポートフォリオ『PlusOne』を作成した。『PlusOne』を介した教員との対話によりメタ認知を高め生徒の成長を促すこと及び評価結果を新カリキュラムの改善に活かすことを推進している。資質・能力は客観的な把握が難しく、結果が出るのに時間がかかることもある。だからこそ少しずつの生徒の変容を生徒自身・教員がともに気づき、その自覚を深め、さらなる成長につなげていきたい。

③ 地域社会におけるフィールドワークとその成果の還元

課題研究を進めるにあたり調査の一環として、京築地域を中心としたフィールドワークを 推奨してきた。その結果、フィールドワークは生徒主体で年々充実し、京築地域から福岡市、 北九州市、また大学等の研究機関、農業関連事業を行う企業等多岐に渡り、地域の魅力と課 題の再発見が可能となってきた。解決策の実践・検証としてのフィールドワークを行う班も 指定4年目からでてきており、3年次に行う市役所等での研究報告会は行政への提案として 位置づけられてきた。京築地域の中学校における草の根グローバル活動も年々内容が充実し、地域の発展に貢献するグローバルリーダーとしての自覚の涵養につなげている。運営指導委員会で「提案した解決策を実践したいとの声が生徒から上がるようになったことこそが京都SGHの成果である」との評価をいただいており、社会貢献の意識を持ち、実際に一歩踏み出すことのできる行動力を今後も醸成したい。

(2) 高大接続の状況について

京都大学農学部・教育学部と連携し、テレビ会議システムを活用した遠隔講義・レポート指導を実施してきた。また、第1学年を対象として教育学部准教授によるセミナー「課題研究の意義と留意点」を毎年開催している。さらに、京都大学森里海連環学教育研究ユニット・日本財団主催による「森里海ラボ」及び森里海シンポジウムへ参加し、他校の生徒とのつながりを築くとともに、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を育成している。

九州大学との連携では、生物資源環境科学府大学院生による生徒へのレポート指導を受け、また、九州大学アカデミックフェスティバルにて成果発表を行っている。

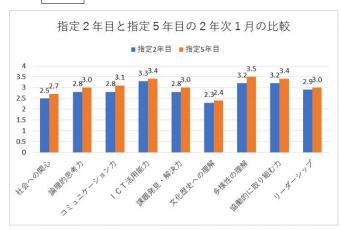
北九州市立大学とは「高大接続を意識したアクティブラーニング研究」を共同実施し、職員研修の開催や指導法の開発・実践・検証に取り組んだ。 コミュニケーション力向上を目的とした生徒対象のワークショップはその後の研究グループの協働推進やインタビュー調査の充実にも活かされている。また、北九州市立大学との連携により北九州市主催の課題研究発表会「(仮)SDGsインターハイ」に計画段階から参加し、生徒の成果発表の場を広げることにつながった。

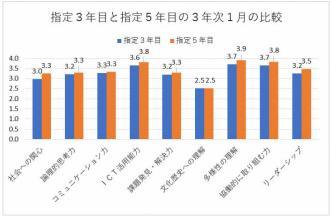
一方で、これらの連携は特定の学部や学科との間にとどまり、大学全体との連携体制には至っていない。また、大学の単位履修制度の設置等も実施していない。

(3) 生徒の変化について

① 本校が掲げる「グローバルリーダーに必要な資質を構成する能力・態度」の伸長 本校が掲げるグローバルリーダーに必要な資質を構成する9つの能力・態度について、指 定2年目から5年目までのアンケート結果(指定2年目から調査実施、資料1・2)を比較 すると主に以下のことがいえる。

資料1





グローバルリーダーに必要な資質を構成する能力・態度について 1年次1月と比較した2年次1月の数値の伸び

グローバルリーダーに必要な資質を構成する能力・態度について 1年次1月と比較した3年次1月の数値の伸び

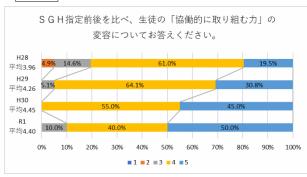
	指定3年目	指定4年目	指定5年目
 社会への関心	0.4	0.7	0.8
仕云への関心	0.4	0.7	0.0
論理的思考力	0.4	0.8	0.7
コミュニケーション力	0.5	0.9	0.9
ICT活用能力	0.3	0.6	0.6
課題発見・解決力	0.3	0.7	0.7
文化歴史への理解	0.3	0.5	0.7
多様性の理解	0.3	0.8	0.8
協働的に取り組む力	0.2	0.7	0.8
リーダーシップ	0.2	0.8	0.7

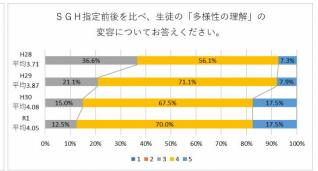
	指定3年目	指定4年目	指定5年目
社会への関心	_	0.8	1.3
論理的思考力	ı	0.8	1.0
コミュニケーション力	ı	0.8	1.1
ICT活用能力	ı	0.7	0.9
課題発見・解決力	ı	0.7	1.1
文化歴史への理解	ı	0.6	0.7
多様性の理解	-	0.8	1.1
協働的に取り組む力		0.7	1.0
リーダーシップ	_	0.7	1.3

全体的な傾向として、SGH事業を通して年々生徒にこれらの能力・態度を高めることができた。また、指定4、5年目から数値の伸びが目立つ。これは、対象生徒に関わる教員が増加したこと、SGHの取組が学校全体のものとなり授業改善が進んだこと、SGH推進部を中心に研究開発の継承と内容改善に努めてきたことの効果であろう。

9つの能力・態度のうち特に「協働的に取り組む力」「多様性の理解」はどの年度においても数値が高い傾向にあった。アンケートの質問項目への回答では、それぞれ「目標達成や課題解決のためには、グループのメンバー全員が意欲を高くしたり、目標・課題を共有したりすることが重要だと思う」「自分とは違う考えを持つ人の意見を認めることができる」において生徒は高く自己評価している。班別協働探究学習での情報収集、フィールドワーク、協議、発表によりこれらの力を伸長させることができたと思われる。また、教員アンケートから、年度を追うごとにこれらの力を伸ばすための授業展開が活発化したことが明らかになっており(詳細は後述)、以下の通り(資料3)、SGH指定前後を比べ、教員自身も生徒にこれらの力がついたと認識している(回答基準:1ずいぶん弱まった・2少し弱まった・3変わらない・4少しは高まっている・5ずいぶん高まっている)。

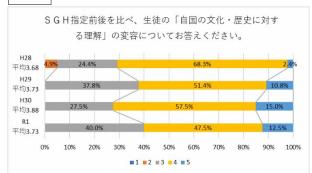
資料3





一方、9つの能力・態度のうち生徒による自己評価が低い項目もある。課題研究において各班が持続可能な社会の実現につながる意義あるテーマに取り組んでおり、かつ教員の「社会に対する関心を高める授業」への取組は5点中4.38と高いが、「社会への関心」は他項目に比べ低い。自らが取り組む研究テーマに関わることのみならず、身近な問題から国際的な問題まで幅広い関心を持たせる工夫を各教科と連携して行う必要がある。今年度入学生において数値がやや高

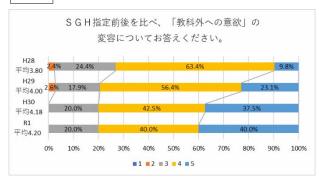
「文化歴史への理解」はどの年度においても 最も生徒の自己評価が低く、教員も同様の評価 をしている(資料4)。グローバルな視野を持 ち地域課題を研究するためにも、グローバルな 課題を地域や自分たちにできることを通して 解決しようとする際にも自国の文化や歴史の 理解は欠かせない。自らの文化歴史を知ること は国際理解の上でも重要であるとの気づきは、

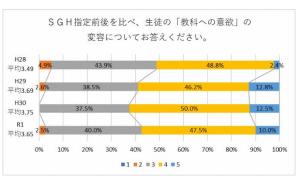


海外研修参加者の感想に多く見られた。異文化にふれる経験をしてこそ、その重要性を知るともいえ、今後もそのような機会を多く設定したい。また、SG地域文化探究の廃止に伴いより一層、国語科、地歴公民科とも連携を図りながら「文化歴史への理解」を育む必要がある。

さらにSGH指定後の生徒の変容について、教員は「教科外への意欲」について年々高まっていると捉えており、グローバルリーダーに必要な能力・態度の向上が様々なことにチャレンジしようとする姿勢につながっているものと思われる。しかし、「教科への意欲」については40%が「3変わらない」と回答しており、探究活動での学びを教科学習への意欲向上へどのようにしてつなげるかが課題であるといえる(資料5)。

資料5





② 生徒の学びの姿勢と進路意識の変化

SGH事業のアウトカムの1つとして将来、「留学したり、仕事で国際的に活躍したい」との意識を高めることを目標にしてきた。課題研究においては視野を広く海外へ向けさせ、海外研修ではグローバル企業訪問及び大学訪問を毎年実施、インテンシブトレーニングでは途上国支援のあり方について学んできた。その成果として、SGH対象生徒のうち「留学したり、仕事で国際的に活躍したい」と考える生徒の割合は指定1年目の33%から指定5年目には55%へと高まった。

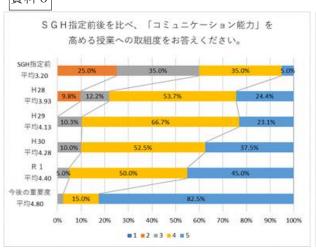
また、生徒の自主的活動が活性化し、各種大会・参加数が増加した。これにより、SGHのアウトカムの1つである「自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒」の割合はSGH対象生徒について指定1年目の16%から指定5年目には37%へと増加した。

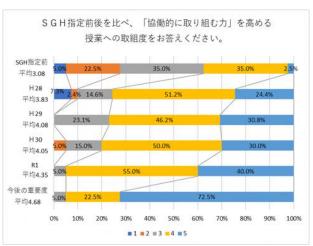
さらに、AO入試や推薦入試に応募する生徒が増加した(指定5年目は指定1年目より27 名増加)。これには大学入試の推薦枠・AO枠の拡大が背景にあることはもちろんだが、それ に加え、課題研究への取組や3年次の草の根グローバル活動、3年間の学びの記録『Plus One』 により、自分自身の強みを伸ばし、自らのアピールポイントについて生徒自身が認識してきた ことも理由の1つであろう。

(4) 教師の変化について

本校が掲げるグローバルリーダーに必要な能力・態度を伸ばすための授業の取組度について、 SGH指定前及び過去3年と今年度を比較すると、9項目中6項目で年々平均値が上昇し、6項目で5点中4.0ポイントを超えた。特に、「コミュニケーション能力を高める授業」について、 SGH指定前は「5取り組めている」5%、「4やや取り組めている」35%であったのに対し、 指定5年目である今年度は「5取り組めている」45%、「4やや取り組めている」50%、「協働的に取り組む力を高める授業」について、SGH指定前は「5取り組めている」2.5%、「4やや取り組めている」35%であったのに対し、指定5年目である今年度は「5取り組めている」40%、「4やや取り組めている」55%と大きく変容した(資料6)。

資料6



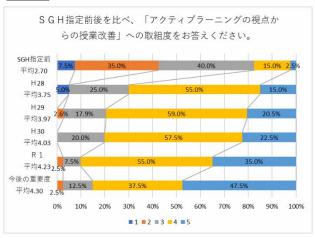


また、「アクティブラーニングの視点からの授業改善」について、SGH指定前は「5取り組めている」2.5%、「4やや取り組めている」15%であったのに対し、指定5年目は「5取り

組めている」35%、「4やや取り組めている」55%と大きく変容した(資料7)。このように、SGHの取組が学校全体に広がり、教員の授業改善につながっている。

なお、今年度、グローバルリーダーに必要な資質を構成する9つの能力・態度の「今後の重要度」について問うたところ、すべての項目において5点中4.0ポイント以上の回答があった。今後さらに学校全体としての取組及び授業改善が進められることが予想される。一方、「課題発見・解決力を高める授業」を「5今後重要である」と回答した教員は88%と最も多かったが、取組にお

資料7

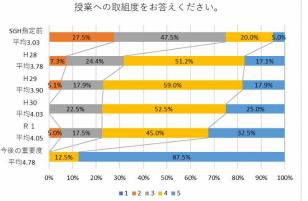


いては「5十分取り組めている」と回答した教員は33%である(資料8)など、重要度の高さ

に対し実際の取組度に物足りなさもある。教 科の特性により取り組みやすさに違いがある であろうが、各教科においてどの力を伸ばす 授業がどのような工夫のもと展開されている かなど、研究授業等を通して学校全体で情報 共有することも必要であろう。

課題研究については5年間、より効果的な 指導方法や教材を開発し「指導テキスト」とし て引き継いできた。これにより、担当教員が変 わっても多くが見通しをもって指導できるよ うになった。さらに、これまで以上にもっと探 究を深めさせたい、高いレベルを目指したい





という機運が生まれ、指定終了後に向けた新たな探究活動の計画策定・実施・改善につながっている。

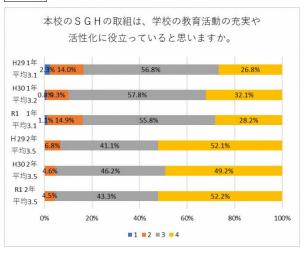
(5) 学校における他の要素の変化について(授業、保護者等)

校内においては、SGH指定終了後もグローバル人材育成プログラムを実践するため平成30年度から「未来ビジョン委員会」が組織された。平成30年度は、「京都グローバル人材育成プロジェクト3か年プラン」策定に加え、北九州市立大学地域創生学群・基盤教育センターとアクティブラーニングの評価について共同研究を行い、「グローバル社会で求められる汎用的な資質

能力を測る指標」に取り組んだ。今年度は前述のとおり、1年間の学習活動の全体を概観し俯瞰できるようにする単元配列表の作成を行っており、校内に探究活動を重視し各教科での展開を実践する基盤が形成されてきている。

保護者の意識については指定3年目から第1 学年、第2学年SGクラスを対象に調査をしている(資料9)。各年度、各質問項目において好意的な評価を得ており、SGHの取組が「学校の教育活動の充実や活性化に役立つ」ものとして高く評価されている。今後も、学校と家庭との連携を深めていくことで、より一層教育効果を上げることが可能になると思われる。

資料9



(6) 課題や問題点について

① 探究活動の指導方法の再構築について

ア 教科との連携

新学習指導要領の趣旨をふまえ、今年度1学年より実施している「京都グローバル人材 育成プロジェクト」での探究活動では、各教科学習において修得した「見方・考え方」を 探究学習にて働かせ、探究学習での学びを各教科学習に活かすことを全職員が共通認識を 持ち自覚的に行う必要性がある。現在作成している各教科の年間指導計画を一体化させた 単元配列表をもとに、総合的な探究の時間と各教科学習の両輪で教科横断的に生徒を育む カリキュラムマネジメントを進めていく必要がある。

イ 探究へのモチベーションと自己効力感の向上

今後はSGH対象生徒のみでなく生徒全員が探究活動に取り組むこととなる。探究活動は生徒自身の進路実現や社会貢献にもつながるとの意義を明確に伝え、励まし寄り添い進めていく必要があるだろう。その過程において、『PlusOne』を有効に活用し、教員評価の生徒へのフィードバックと対話によりメタ認知を高め生徒の成長を促したい。自律的なPDCAにより生徒の自己効力感を高めていくことが大切である。そのためにも多様な価値観や既存の枠組みにとらわれない発想や行動を容認する取組や機会を多く設定したい。

また、SGH活動が、知識・理解の学力と直結しづらく、成果が表れるのに時間がかかるため、生徒教員が一丸となりモチベーションを持続することが難しかった。今後は、より一層、教科学習と探究活動の関連を強めるとともに、探究活動での学びが進路意識の向上と進路選択の幅の広がりにつながるよう改善に取り組まねばならない。その意味で、生徒が取り組む研究テーマについては、生徒自身が興味関心を持つ学問分野に関わるものであることが望ましい。しかし、本校が今年度から掲げるテーマ「持続可能な社会の実現」とは重なりづらい学問分野もあること、グループでの協働探究学習においては個別の関心を掘り下げることが難しいこともあることが課題である。

ウ 探究活動と進路学習との連携

「京都グローバル人材育成プロジェクト」では「総合的な探究の時間」とHR活動での 進路学習のつながりを意識した配列を行っている。生徒教員がともにそのつながりを共通 認識したうえで各活動に取り組むことでさらに効果を上げることができるだろう。

エ 上級生・下級生の学び合い

生徒が設定する研究テーマには毎年同様のものが見られる。そのようなテーマについては、過去5年間に生徒が行ってきた研究を引き継ぎ、さらに深め、解決策の実践・検証をしていくことを推奨したい。そのためにも、先行研究の分析を充実させるとともに、上級生が下級生に研究の意義や取り組んでいることについて伝える時間を年間計画の中に学年を横断する形で設ける必要がある。また、5年次研究発表会では初の試みとして卒業生参加によるパネルディスカッションを行ったが、SGH活動により身につけた力が卒業後に活かされていることを実感でき、在校生は多くを学んだ。このようなSGH卒業生の力を活用する試みを今後も継続したい。

オ 探究活動の到達点と実社会とのつながり

SGHにおける課題研究では、課題解決策のオリジナリティと実現可能性を重視して一律の到達点としてきた。今後は、目標とする到達点は示しつつ、生徒一人一人の思考の深まりや伸びを重視していくことを検討している。

生徒が考えた課題解決策については提案にとどまらず、実践・検証にまで至ることが望ましい。前述のように教員アンケートでは「課題発見・解決力を高める授業」について今後の重要度を他項目と比べ最も高く評価している一方、実際の取組度との差が最も大きいことがわかった。特に、「解決力」は教室内での授業では難しく、探究活動における実社会との関わりの中で育む必要がある。しかし、実践・検証しようとする際は、地域の協力が必要なことが多く、長期的な検証を要するものもある。今後、地域の協力をどのように得ていくか、教員がどの程度関与するか、長期的な検証をどのように後輩が引き継いでい

くかなど検討していかねばならない。今年度より発足した校内部活動「SG部」がその役割を担うのもよいかもしれない。

力 環境整備

今後SGH対象生徒だけでなく全員が探究活動に取り組むことになるが、情報収集や発表資料作成の際に活用するパソコン、タブレット等の数が不足しており、また使用時間も限られている。そのため、授業時間外での生徒の負担過多につながっており、今後少しずつでも施設環境面での整備・改善を図っていくべきであろう。

② 成果の普及・公表について

研究発表会、研究報告会、草の根グローバル活動などによりSGH事業の成果の普及を目指してきたが、十分であったかという点が課題である。

校内普及については前述したとおり上級生・下級生の学びあい、教えあいが求められているもののまだ体制としては不十分である。校外においては、毎年、行橋市役所や福岡県行橋農林事務所において研究報告会を実施してきたが、本校生徒の提案にとどまり地域社会での実践や広がりにまでは至っていない。また、中学生に対する草の根グローバル活動は毎回好評ではあるが、単発で時間も限られており、質疑応答等の双方向のやりとりが不十分である。今後、さらに情報広報班との連携を強化して、本校の特色・取組をより一層発信し、地域のグローバル教育の拠点となっていきたい。

各種大会・ワークショップ等への参加については今後も推奨したい。国内外の大学教員や 行政職員、留学生、課題研究に取り組む他校の生徒との意見交換を行うことは研究成果を国際社会へ発信できる力を養うとともに、将来、地域や社会の核となるグローバル人材として 活躍する意欲や使命感を育むことに大きく資するものとなるだろう。

しかしながら、成果の普及・公表に伴う生徒の指導はプレゼンテーション指導等、授業外の時間を要することが多い。働き方改革を推進しつつ新たな指導体制を構築していく必要がある。

(7) 今後の持続可能性について

- ① 第1学年学校設定科目「SG現代社会探究」「SG地域文化探究」(教育課程上の特例)
- ② 第2学年学校設定科目「SG英語運用」(教育課程上の特例)

①②についてこれまで、探究活動と相互補完的な関係を持ち、グローバル人材育成に大いにつながっていた。これらの特例としての取組は終了するが、今年度から、各教科科目と探究活動との連携を強める取組を実施している。前出の通り、各教科の年間指導計画を一体化させ、1年間の学習活動の全体を概観し俯瞰できるようにする単元配列表の作成を行っている。今後、総合的な探究の時間を中核として全体を再配列することにより学教教育全体の中でこれまで学校設定科目が果たしてきた役割を継承する。

③ 第2学年インテンシブトレーニングキャンプ

JICA九州におけるインテンシブトレーニングについては、多様性の理解や英語コミュニケーション能力の向上に資するものであり、希望者による実施や青年海外協力隊経験者を講師とした出前講座など形をかえて継続することを検討したい。

④ 第2学年希望者海外研修

海外研修について今年度1学年は引き続き継続し、シンガポール・マレーシア研修を行う。 しかしながら、個人負担額の増加により希望者が減少したという現状もある。今後は、管理 機関である県教育委員会が実施する高校生海外留学助成金事業等の活用についても検討していまたい。また、教員旅費の措置への対応が必要でもあり、同窓会等とも相談しながら持続可能性を模索することとなる。

⑤ トップリーダー研修

これまでも本校開校記念式典記念講演会を兼ねて実施しており、今後も予算の許す範囲内で実施していく。

⑥ 草の根グローバル活動

今後は3年生の希望者により「SG部」を核として実施する。本校生徒がプレゼンテーションを行い、中学生が質問をする形式に加え、ワークショップ形式で中学生とともに協働で取り組む活動、あるいは中学生の課題研究に対してアドバイザーとしてかかわる活動等、中学校側の要望も踏まえたうえで行う。

【担当者】

担当課	担当課 福岡県教育庁教育振興部高校教育課		092-643-3905
氏 名	富田 京子	FAX	092 - 643 - 3906
職名	指導主事	e-mail	tomita-k7080@pref.fukuoka.lg.jp